

# 教養としての会計学とSDGs

関 根 慎 吾

## 1 はじめに

簿記会計は、1950年に当時の文部省から示された『高等学校学習指導要領 商業科編(試案)』から今日にいたるまで、一貫して商業科教育科目であり続けている。そのことは、この教科が、商業科教育における基幹科目であり続けていることを物語っている。確かに、商業を営むにあたって簿記会計は避けて通ることはできない。しかしながら、今日の商業科教育の目的には、商業実務の即戦力の養成という考え方を見出すことはできない。番場(2010)によれば、1950年当時でさえすでに、商人による事業の多くを占める零細規模の生業的・家業的な商業は、相対的な過剰人口のプールであり、その従事者は景気の好転に応じて、いつでも賃労働者に転嫁できる存在と考えられていた。したがって、商業科教育もまた、商人になることを想定した教育ではなく、組織に組み込まれた時に戦力になりうる労働者の要請が求められていたという(54頁)。このような教育目的観の下で、簿記や会計を学ぶことの意義とはなんであったのであろうか。技能的な側面の学習という点から、検定試験等の合格を目標に掲げるということも一定の効果を持つことは推測できるが、それだけではこの教科を学習する目的としては十分ではないだろう。

ところで、社会を取り巻く環境は近年、大きく変わろうとしている。特に各種格差の問題や、地球環境に関する問題など、これまでの経済社会の運営のあり方自体に疑問を投げかけるものも多い。こうした中、2015年9月に国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられたのが、SDGsとして知られる、全世界が取り組むべき17のゴールと169のターゲットであった。これらの世界的課題に対峙するとき、商業科教育はどのような対応が求められることになるのであろうか。そして、そのことが簿記会計の学習目的にどのような影響を及ぼすことになるのであろうか。

本稿では、こうした問題意識のもとで、簿記および会計の学習に必要とされる視点を考察することを目的としている。なお、筆者は、簿記と会計は不可分な科目ではあるものの、技術的な側面の大きい簿記学習の前提には会計の考え方、すなわち会計的思考というものがあると考えている。そこで、ここでは会計的思考を中心に検討を進めることにする。簿記の学習の意義については、会計的思考と商業科教育との関わりから、改めて検討していきたい。

## 2 (現代) 社会と SDG's

既述の通り、SDGsとは2015年9月に国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた、持続可能でより良い社会の実現を目指す世界共通の目標である。田瀬他(2020)によれば、SDGsには2つの潮流というものがあるとして見られ、一つは国連憲章からの「平和・開発・人権」であり、もう一つは国際社会のグロー

バル化に伴う「環境・持続可能性」である。両者はそれぞれ独立した課題として国連において取り組まれていたものだが、この二つは、実は同じ世界を目指しているのではないかという意識が高まり、SDGsとして統合された(33頁)。このような文脈からは、SDGsとは国際社会の普遍的な課題についての、今日的な環境問題を含む諸問題の解決に向けた行動指針という読み方もできるように思われる。

SDGsが、これまでの国際社会が掲げた行動目標と大きく異なる点は、その認知度にある。日経ESG(2022)によれば、2022年の1月に電通が行った調査では、SDGsという言葉の認知度は86%にも達したという。特に、Z世代と呼ばれる若い世代では「内容まで含めて知っている」と回答した割合が50%を超えていたという。一般的に見ても高い認知度を得ており、しかも特に若い世代で関心を惹くということは、次世代を担う人材の行動に影響を及ぼす可能性も高いと想定され、この目標を的確に理解することが求められよう。

ところで、ゴールだけでも17も掲げられているSDGsは、一見すると個別に関連性の無い課題の羅列のように読み取られかねない。もちろん、個別の課題への取り組みだけでも、それが世界全体で共有されることで、総体として、より良い世界の実現に寄与するという思想に基づくものと考えられるが、これらのゴールの有機的関連性を読み解くことができれば、自分が取り組もうとする課題についても、それが総体の中でどのような位置付けを占めるかを確認することができ、それが効果的で継続的な行動につながることを期待できる。そのためのSDGsのビジョンのようなものがあるのであれば、行動の指針として有効であろう。

経営コンサルタントとして、またマーケッターとして活動する神田(2022)は、自身の専門領域であるビジネスの領域からの知見を基礎に、SDGsはDNAの螺旋構造で解釈すると分かりやすく、しかも各項目は対構造になっているという(306-307頁)。すなわち、目標1と目標17から始まり、目標8と目標10までを対応して考えることができる。例えば、目標8と目標10というのは、「働きがいも経済成長も」と「人や国の不平等をなくそう」であった。確かに、働きがいというのは、人が平等だから得られるのであって、自分だけ押し付けられていると感じたら働きがいを感じることはできない。その意味でも、これらは対になって考えることで、実現に向けたアイデアを生み出しやすくなる。

そこで、奇数であるSDGsは、こうした解釈によれば、目標9という項目だけが単独で読み解くことが求められることになる。しかし、これはむしろ、全体を総括する項目と読むことができるのではないだろうか。この目標は産業を新しく起こせとか、新技術を作れと言っているわけではない。それらを起こすための「基盤」を作ろうというものであった。それはすでにあるものを整備し直すことかもしれない。もしかすると、これまで当たり前だと考えていたことを、全く別の角度から見ることかもしれないのである。

ところで、貨幣経済のもとで生活を営む現代人にとって「基盤」というのは、全ての(経済)活動の尺度である貨幣ということにはならないだろうか。ということは、目標9というのは、貨幣というものをどう捉え直すのか、ということを社会全体に問うことにもなる。

### 3 貨幣と社会

貨幣は、物と物との交換の媒介手段として機能する。それ故、貨幣は、どのような交換様式が前提とされるかによって、その存在意義は異なることになる。柄谷(2010)は、交換様式という観点から社会構成体の歴史を捉え直そうとしている。それによると、より大きな共同体を成層的に形成する原理とみる贈与—お返しという互酬(交換様式A)を経て、支配共同体が被支配共同体を略取しつつも、他の侵略者から保護したり、公共事業などによって育成したりするといった、国家の原型となる交換がある(交換様式B)。ここに貨幣流通の痕跡を見出すことができる。すなわち、古代ギリシャでは、生贄を分け与えるという風習から貨幣流通が発生したという説が有力なようであるが、野蛮で原始的な古代ギリシャ人たちがこそが、最初に貨幣を使って経済活動を始めたようなのである。柄谷(2010)はこのことを、交易を管理する国家の存在と関連づけて言及する。すなわち、氏族社会的な要素を残存した古代ギリシャでは、集権的な体制が存在しなかったことで、貨幣の使用が共同体外との交易に止まらず、共同体内における市場にまで浸透していたと指摘する(177-189頁)。

これに対して、メソポタミアの諸国家では、貴金属貨幣の使用が最も早くに始まったが、それはもっぱら国家がその外部との交易に使用されるものであり、国内の市場ではほぼ使われていなかったという。メソポタミア文明の遺跡からは経済活動の痕跡が発見されているが、そこでは貨幣の痕跡がない。その代わりに、トークンと呼ばれるものが経済活動を記録していたようである。ベッセラ(2008)は、「一定量の財を表していた」(99頁)トークンによって、物と物との交換が行われていたという。そして、自身の調査研究の結果から、このトークンを人類最古の会計記録と推測しているのだが、ここで着目したいのは、「会計の起源は序列(ランク)のある社会と国家の台頭に関係している」(107頁)という主張である。ポリスの形成からを古代ギリシャとみなすとする、紀元前8世紀頃に遡るに対して、最新のものでもそれよりもさらに2000年以上時間を遡るトークンが出土されたメソポタミアでは、その当時すでに国家が存在したということになる。果たして貨幣というのは、文明が進むことで使用が可能になった制度というわけではないようである。むしろ、時代的にはより古い起源を持つ会計のほうが、社会的に高度な統治機構を前提とした技術だったと考えられる。こうしたことから、会計を貨幣と必然的に結びつける理由はないのかもしれない。

一方、柄谷(2010)によれば、相互の合意に基づく商品交換は、贈与によって拘束したり(交換様式A)、暴力によって強奪したり(交換様式B)することがない時に成立するという(交換様式C)。ただし、商品交換が社会構成体において支配的となるためには、産業資本を成立させる要件としての労働力商品の出現が必要とされる。なぜならば、それによって資本である貨幣は、それだけで流通と生産の両過程から利潤を追求することができるようになり、資本自身による自己増殖が可能となるからである。つまり、商品交換とは、資本を取り巻く利害関係者、ここで肝要なのは、資本家(自己資本+他人資本)と労働力提供者が、契約という自由な合意に基づいており、そこには統治機関による統制が、大義名分としては存在しない交換様式だということである。その意味で商品交換はその他の交換様式とは区別して考えなければならないと

するのである(295頁)。

資本の増殖活動を資本主義と呼ぶ場合、商業という、主に地理的な価格差にその利潤を見出し、そこを目指した資本運動もまた、商業資本主義といえることができる。しかしながら、そこでの商品交換は、共同体の外側で行われる交換であり、表面的には交換様式Cであっても、かかる経済を支える交換様式Bの存在を無視することはできない。それに対して、産業資本の場合、労働力という商品の出現によって、国家等の統制機関の存在を抜きに、純粋な商品交換によって産業資本の自己増殖が可能になるということであり、それは資本主義という経済体制が、社会全体を覆うということを意味する。

ここで注意を要するのは、産業資本主義の興隆に連れて、社会における会計の使命が変化しつつも、会計への依存度は増してきたということである。資本の増殖を目的とした経済活動は、投下資本の大規模化に伴って、資本提供者もまた自己資本から他人資本へと拡大していくことになった。そのため、主に資本間の利害調整のための成果計算の必要性が高まることになる。ここに、会計は成果計算の機構としてその使命を果たすことが期待されることになった。先に、会計の起源に序列(ランク)のある社会と国家の台頭をみたベッセラ(2008)を参照したが、商品交換もまた、実は純粋な交換様式として存在することは必ずしも容易なことではないように思われるのである。というのも、そもそも産業資本の前提としての、労働力商品の出現に際して国家の役割は無視できないことは、例えばイギリスにおける囲い込み運動等の事例からも明らかであろう。それが後に帝国主義へと展開し、植民地競争が激化することにもなっていった。その意味では国家もまた、産業資本主義を必要としていたといえるであろう(柄谷(2010) 288-324頁)。

また、産業資本主義の限界として柄谷(2010)が指摘するのは、それが工業生産の外部に無尽蔵の自然があるという前提である(326頁)。これは長沼(2016)が指数関数型と称した(197頁)資本主義経済のパターンを支えるものであり、これが内在する問題が表出し始めたのが現代社会だということもできそうである。こうしたことから、現在、社会のあり方そのものを見直そうとする主張も散見されるのだが、もしそうなるとしたら、これからの社会において、会計の果たすべき役割はどうあるべきであろうか。また、そうでない場合でも、これまで果たしてきた使命がそのまま新しい社会においても機能するといえるのだろうか。SDGsという課題は、社会のあり方を提起するものかもしれないが、それは同時に会計のこれからの使命を考える上での指針とすべきなのかもしれない。

#### 4 会計と貨幣

そもそも、会計とはどのような行為を指すのであろうか。大学で教科書として使われている代表的な教科書では大抵は、本文の冒頭付近で会計を定義している。教科書によって若干のニュアンスの違いはあるものの、だいたい次のような定義が示される：

会計は、ある特定の経済主体を、貨幣額などを用いて計数的に測定し、その結果を報告書にまとめて利害関係者に伝達するシステムである。(桜井久勝(2022) 1頁)



このように、経済活動を対象とした行為であり、そこでは「主体」、「貨幣」、「測定」、「報告」という語句が並べられて定義されている。一方、一口に経済活動と言っても、大きく分けて、そこには政府や市役所、NPO法人などのような非営利組織と、利益を追求する民間の私企業である営利組織とでは、経済活動の中身も異なる。両者の最大の相違は、営利活動を行うか、したがって営利活動の結果を報告するかしらないか、ということになる。特に、営利活動の結果を報告するという観点から、会計における測定単位に貨幣が用いられ、その結果は貨幣額で伝達される。

ところで、前節でも示したように、会計は、メソポタミアの諸国家のように、貨幣の流通がなくても機能するものであった。森田(1990)は、会計の本質、つまりこれを無くしては会計という行為とはならないというものだけを抽出してみると、「一経済単位に属する財産について、その増減の事実と増減の原因とを継続的に記録し、一定の期間を区切って、その間に財産がどのような原因でどれだけ増減したか、また、その結果、どれだけ財産がどのような形態で存在しているか、を明らかにする行為」(4頁)と定義できるとした。ただし、これは本質であって、会計という行為は時代や環境等の要請によって、それによって何を実現するかという、「職能」が変わっていくとも言う。会計の本質が「財産増減の事実とその原因の記録」にあるとすれば、その最も基本的な職能は、記録を通じての財産管理ということになる。そして、この財産管理の内容、すなわちどのような財産管理が求められるのかは、時代の要請に応じて変化していくことになる。それに伴って、財産概念ならびにその変動の概念にも違いを生じることになるという(10頁)。

このような会計の本質観を踏まえて、今日の貨幣を媒介とした資本主義経済における会計の職能を整理するならば、会計が貨幣を測定単位とすることは本質ではなく、拡張された職能であることが理解できるであろう。資本主義経済の主たる報告単位である私企業は、貨幣という財産を資本として事業に投下し、その増殖を目的に活動するのであって、そのため資本の増殖を報告することを目的とする会計は、その文脈の中で必然的に、貨幣資本観が前提とされているだけなのである。換言するならば、原則として私企業は、様々な法的な規制や優遇措置などを一切受けない場合、貨幣資本の増殖を最終目的とするのであって、事業の継続はその結果に伴って生じるに過ぎないとも言い得る。もちろん、このような法的な環境下で活動した私企業が史実として見受けられるわけではないが、本質的にはそのような存在として、私企業を捉えておく必要はあるだろう。

さて、このような原理を剥き出しにした私企業、もしくは貨幣という財産の所有者の構成が大規模化、複雑化することで、必然的に貨幣資本と総称すべきものに变化していったと考える時、それが貨幣の塊を本質とすることによる帰結には、大いに危惧すべき事柄が予想される。それは、貨幣の持つ、交換性と貯蔵性に由来すると思われる、前節でも言及した指数関数型の経済パターンである。貨幣(資本)は、それが何にでも交換できるという交換における優位性を保持していることと、その価値を貯蔵できることによって、交換自体を将来に先延ばしできるという性格から、利子を通して貨幣自体が増殖することを可能にする。そのことは資本を必要

とする側から見れば、資本の使用には利息というコストが必要となり、しかもそれが、質的に劣化することなく永久的に利潤を生み続けるという、指数関数的な成長パターンを持つことを意味する。しかしそれは、地球環境が有限である以上、いずれ限界に達するということでもある。また、それは決して平等な交換とはなり得ないのであって、それが格差を助長することにもつながる。こうして今日、人新世とも揶揄される事態を招いているのかもしれない。

こうした資本に対して、現代の(企業)会計が果たすべき職能はというと、あくまでも資本の増殖過程を集計し報告し、資本に関わる利害関係者に対する利害の調整(ここには情報の提供も含まれると解することができるであろう。)を行うことに限られている。特に、財産の所有者が財産を管理することができなくなる、いわゆる資本と経営の分離という状態では、会計は委託者である財産の所有者への説明に伴う責任が解除される、つまり納得されることではじめて、役割を果たしたとみなされるため、貨幣資本の運動を統制することはできない。

とはいえ、この責任という概念は、会計の職能を考える上で重要なものとなり得るだろう。もちろん、そのための前提が整備される必要はあろうが、この責任という、概念もしくは会計的思考というものについて、さらに検討を進める余地はあると思われる。

## 5 ビジネス(社会)と会計(的思考)

柄谷(2010)が交換様式Cと呼ぶ、商品交換という物と物との交換のあり方は、現代社会においては、十分に自律的に作用しているとはいえない。何故ならば、長沼(2016)が指摘するトレンドとボラティリティで構成される資本主義経済という視点(186-187頁)で見ると、それはトレンドを、経済主体である企業が自ら作り出すというよりは、むしろ国家が積極的に関与して、それを生み出すための整備を行なっていると思われるからである。国家の政策としてトレンドを生み出すことに、各国政府が鎬を削る事実、現代のグローバル化以前から世界経済の前提にある事実であった。その意味では、現代のグローバル経済とは、それまでの産業資本主義経済の地続きの延長線上に過ぎないとも言える。

さて、そうした延長線上にSDGsが浮上してきたこと、そしてそれが次世代を担う若年層を中心に、社会全体に認知されているという事実は、どのように解釈すべきであろうか。「人新世」論に見られるような、資本主義の終焉観というのも一つの要因かもしれないが、筆者は真の意味での交換様式Cの可能性も、またその要因として検討する余地はあるのではないかと考えている。

神田(2022)はこのような視点を、「マーケティングの民主化」(13頁)として見出そうとしている。すなわち、2010年代に入ってからソーシャル・ネットワーク・サービスの普及により、それまで特権を与えられた層にしか手が届かなかったマーケティングを、デジタル・ネイティブ世代をはじめとする、テクノロジーに敏感な人であれば誰もが自由に駆使することができるようになったという事実に着目するのである。それにより、大手広告代理店や大企業といったバイアスなしに、直接的に消費者に向けた情報発信が可能になったということは、ここで行われる商品交換では、柄谷(2010)が類型化するところの交換様式Cが実現している可能性が高い

と考えることができる。そして、発信側(=商品)の信念が直接的に消費者(=貨幣)に届くということは、発信側(=商品)にSDGsのような思想が取り込まれている時、それは消費者(=貨幣)にもその思想が取り込まれるということを意味することになる。

こうしてみると、SDGsという思想というか、問題意識というものは、今も昔も変わりはなく、ただ、それを発信する術を経済活動の主体各々が手にしたことによって、この思想が共感を得られるということを、社会構成体の一員である我々自身が知ることになったということなのであろう。しかも、この交換には交換様式Bの前提となる統治機関の紛れ込む余地はないのである。

それでは、「マーケティングの民主化」という想定のもとに、会計はどのような使命を与えられることになるであろうか。現代経済の枠組みでは、会計は金融面からビジネスを支える仕組みとして存在していた。しかしながら、現代経済の枠組みには、これまでも見たように、統治機関が一定の比重を占めていた。その結果、本来、経済的事実の写像を実現するために制定されるべき会計基準が、時として「会計の政治化」と言われる、政争の具となることも少なくなかった。このような事象に、会計という行為の本質に交換様式Bを見出すとすれば、そこに見られる社会構成体もまた、国家という統治機関の存在を欠くことはできないであろう。

しかしながら、「マーケティングの民主化」という社会変革が会計にインパクトを及ぼさないということはないはずである。それは、現行の枠組みである金融面に限ったとしても、交換様式Cの当事者である消費者(=貨幣)の意向を無視し得ないということである。換言すれば、利害関係者の層的な拡大という事態の到来が予想されるということである。しかも、そこでの商品交換の媒体は貨幣ではない何かである可能性もある。実際、ブロックチェーンのような仕組みは、現在の貨幣にとって変わる可能性も持っていると言われる。これまで、実質的に交換様式Bに基づいて、交換の円滑な実行を支える仕組みとして存在していた会計を、その思考を基盤に、交換様式Cを支える基盤として再構成することも可能かもしれない。

会計は、それ自体が何かを生み出す技術や知識ではない。そうでありながら、家族共同体を超えた社会を営むに際して、その存在は常にあり続けた。このことが意味することは、人類社会にとって会計とは、何かしらの基盤としての機能を果たしているということにはならないであろうか。そうであるならば、これからの社会においても、基盤としての役割は見出し得られるのである。もちろん、そのためには、職能の拡張をどのような方向で進めるべきなのかを、検討することが欠かせないように思われる。そして、その検討においては、会計の考え方、すなわち会計的思考をどのように理解するのが問われることになるだろう。

## 6 SDGs とビジネス思考－結びに代えて

長沼(2016)は、経済の直線型パターン、すなわち意図的にトレンドの拡大を抑える仕組みの、1つの世界的事実として、イスラム金融を挙げている(196頁)。それが意図することは、事業という商品と貨幣(資本)とを常に繋ぎ止めておくことの必要性ではなかったかと思われる。というのは、貨幣という、商品なのか契約なのか不明瞭な媒体を、それ自体で存在するということの危険性を察知していたのがイスラム金融だったと思われるからである。そもそも、交

換が成立しない可能性がほぼない貨幣をその他の商品同様に扱うということは、それ自体が不平等な交換でしかない。それが成立する背後関係を整理した上で、交換様式は整理されなければならないはずである。そうすること無しに交換が可能であったとすれば、それは無限とみなせる外部環境の存在の故というべきであろう。しかし、それはいつの間にか限界を迎えつつあるという認識が、SDGsではなかったのではないだろうか。そのような意味では、SDGsという課題は現代にとって必然だったといえそうである。

そして、マーケティングの民主化に象徴されるような交換様式の民主化は、テクノロジーの進展に伴い、それまでの発想を転換させる形で出現するのかもしれない。そうした社会において、会計がそれを支える基盤として機能するとすれば、それは会計責任という考え方ではないかと考える。つまり、財産の所有者に対して、何を説明すれば納得が得られる(=責任が解除される)か、会計担当者ではなく、経済主体が考えるという姿勢が求められるということである。SDGsという課題は、マーケティングの民主化によって社会の構成員各々にとって解決可能なビジネス課題となり、そうしたビジネスを支える会計という基盤を再構築することが今求められているように思われる。

#### 参考文献

- デイビッド・オレル [角敦子訳] (2021) 『[ヴィジュアル版] 貨幣の歴史』 原書房。  
柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』 岩波現代文庫。  
神田昌典 (2022) 『未来実現マーケティング』 PHP新書。  
桜井久勝 (2022) 『財務会計講義 第23版』 中央経済社。  
田瀬和夫・SDGパートナーズ (2020) 『SDGs思考 2030年のその先へ17の目標を超えて目指す世界』 インプレス。  
出口治朗 (2019) 『哲学と宗教全史』 ダイアモンド社。  
長沼伸一郎 (2016) 『経済数学の直観的方法 確率・統計編』 講談社ブルーバックス。  
番場博之 (2010) 『職業教育と商業高校 新生高等学校における商業化の変遷と商業教育の変容』 大月書店。  
デニス・シュマント＝ベッセラ [小口好昭・中田一郎訳] (2008) 『文字はこうして生まれた』 岩波書店。  
森田哲彌 (1990) 『「会計の本質と職能」をめぐって』 『会計』 第137巻第1号 森山書店。  
日経ESG (2022) 「SDGs認知度は86%に上昇 他と異なるZ世代の消費意識」 (<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/060300221/>)